

静岡新聞 2024年2月7日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本には春闘という特徴的な慣行がある。毎年3月ごろに多くの業界で労使交渉が行われて翌年度の賃金が決まる。これは労働者にとって重要なことであることはもちろんだが、マクロ経済の動きにも大きな影響を及ぼす存在である。今年もその春闘の時期が迫っている。昨年の春闘では、30年ぶりの大幅な賃上げが実現した。これが日本の物価の動きに変化をもたらそうとしている。今年の春闘はどのくらいの賃上げを実現させるのだろうか。

昨年以前も日本の物価は上昇を続けていたが、それは輸入インフレとしての性格の強いものであった。世界的な資源価格高騰で日本の輸入物価が大幅に上昇していた。過度な円安も輸入物価をさらに上昇させた。これで企業の原料費などが高騰し、多く

春闘と賃上げの動き注目

の企業はやむをえず価格引き上げに動いた。ただ、その価格引き上げ幅は原料費の上昇幅よりは小さく、日本のインフレ率は諸外国に比べて低かった。

昨年の春闘以前は日本の賃上げのペースは遅く、賃金上昇は物価上昇に追いついていかなかった。つまり実質賃金は下がっている。賃金が上がらないので、サービス分野の価格もほとんど上昇しなかった。こうした流れに変化が見え始めたのが、昨年の3月の春闘の時期であった。日本国内で賃金上昇が続けば、企業の労働コストが上昇して、より多くの産業で価格引き上げが起きるからだ。ただ、春闘での大幅賃上げはあったものの、その後の賃金上昇率は物価上昇率よりも低い水準にとどまり、実質賃金はまだ低下を続けている。中小企業やパート・アルバイトなどの賃金が十分に上がってこないからだ。

そこで、今度の春闘の成果が注目されるわけだ。さまざま報道が出ているように、多くの企業や産業で大幅な賃上げが実現することが期待される。仮に昨年に続けて今年の春闘でも大幅な賃上げが実現すれば、日本のインフレも輸入型から国内型へ転換を早

めることになる。賃上げが物価上昇を促し、物価上昇が賃上げを刺激するという流れが強くなる。国内型のインフレの色彩が強まれば、工業製品だけでなくサービス分野も含めて広い分野に価格上昇が広がる。

政府や日銀も春闘の動向に注目している。賃上げの動きが継続すると確認できることが、日本銀行による政策金利引き上げの条件となっているようだ。政府も賃上げを促す減税措置をさらに強めている。賃上げの継続によって日本の物価上昇が国内型に変わってくれば、デフレ時代の超緩和から金融政策を見直す必要性が高まるからだ。

3月の春闘を控えて、日本経済は今大きな転換点にある。インフレには好ましくない点も多々ある。ただ、賃上げを核とした国内インフレに移行することで、日本経済がデフレから脱却するチャンスはさらに広がる。過去20年以上に及ぶデフレの罫から脱すること、日本の所得や活力を回復させるチャンスを見いだせるかもしれない。読者の皆さんにも、3月の春闘による賃上げの成果、そしてその後の中小企業や非正規雇用の賃金上昇の流れに注目してほしい。

論壇